

令和3年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料
目次

◎議案補充説明

- 1 議案第127号「令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）」
【戦略企画部関係】について 1

◎所管事項

- 1 令和4年度当初予算要求状況について（戦略企画部関係）. 3

令和3年12月15日
戦略企画部

◎ 議案補充説明

1 議案第 127 号「令和 3 年度三重県一般会計補正予算（第 13 号）」

【戦略企画部関係】について

令和 3 年度三重県一般会計補正予算（第 13 号）総括表

（単位：千円）

区分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第 2 款 総務費	1,587,632	72,658	1,660,290

令和 3 年度三重県一般会計補正予算（第 13 号）主要項目一覧表

（単位：千円）

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
(第 2 款) 総務費					
(第 2 項) 企画費					
(第 1 目) 企画調整費	給与費 人件費	686,250	97,267	783,517	戦略企画部職員（統計課 除く）の給料及び時間外 勤務手当等の精査による 増
(第 3 目) 企画費	県勢振興推進費 政策企画調査費	3,253	△1,116	2,137	政策創造員会議の休止 による減
(第 4 目) 広聴広報費	広報費 県政情報発信事業 費	108,805	△9,617	99,188	「県政だより みえ」の発行 に係る経費の精査による 減
(第 3 項) 統計調査費					
(第 1 目) 統計調査総務 費	統計関係総務費 人件費	227,888	△5,009	222,879	戦略企画部統計課職員 の給料及び時間外勤務 手当等の精査による減
(第 2 目) 統計調査費	人口経済統計費 経済センサスー活動 調査費	103,782	△5,423	98,359	国委託費の減に伴う所要 見込額の精査による減

令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）

債務負担行為（追加）

（単位：千円）

事項	期間	限度額
皇室の御来県に伴う業務委託等に係る契約	令和3～4年度	5,101
県庁案内・電話交換及び県庁見学業務にかかる契約	令和3～6年度	51,960

◎ 所管事項

1 令和4年度当初予算要求状況について（戦略企画部関係分）

戦略企画部

現状と課題

- ①三重県の令和2年の転出超過数4,311人の8割以上が15歳～29歳の若者となっており、その転出の要因は進学または就職によるものと推測されます。また、令和2年度の大学進学者収容力は39.8%（令和元年度39.6%）と全国最低水準にある一方で、地元の大学に進学した者は、地元外の大学に進学した者に比べて、地元への就職を希望する率が高いという民間の調査結果があります。若者の県内定着を図るため、新たな県立大学の設置や既存の県内大学の定員増について検討していく必要があります。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大により、若者の進学や就職に対する考え方、学生募集や就職活動の方法に変化が生じており、若者の県内定着を促進するため、これらの変化をふまえた県内入学者や県内就職者の増加をめざす県内高等教育機関の取組を促進する必要があります。
- ③大学生等の奨学金返還額の一部を助成する制度については、令和2年度から、過疎地域などへの居住等を条件とする「指定地域枠」に加え、県内での居住及び県内産業への就業等を条件とする「業種指定枠」を設け、募集人数を40名に倍増したところです。若者の県内流出が続いていることから、継続して取り組む必要があります。
- ④新型コロナウイルス感染症への対応や人口減少対策など直面するさまざまな課題への対応を進め、将来世代も含めた県民の皆さんが元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域を県民の皆さんと共に作り上げていくため、新たな総合計画を策定する必要があります。
- ⑤令和2年国勢調査結果では、本県の人口は平成27年調査結果に比べ4万4千人減少し、177万人となり、人口減少に歯止めがかかっていません。人口の社会減が続いており、また、令和2年の「県の合計特殊出生率（概数）」も前年より0.02ポイント低下して1.45となり、2020年代半ばに達成を目標とする1.8とは乖離がある状況です。生産年齢人口の減少による地域産業の低迷や、それに伴う雇用の減少、人口の流出や高齢化等による都市や集落の機能低下など、人口減少による様々な課題を克服していくため、施策を総動員して取組を進めていく必要があります。
- ⑥県民の皆さんの意識を把握し、今後の県政運営や各種計画の策定等に活用するため、アンケート調査を実施しています。県民の皆さんの意識をより効果的に把握できるよう調査内容を検討した上で、継続して実施していく必要があります。
- ⑦令和2年10月に改訂した「三重県国土強靱化地域計画」の着実な推進を図るため、進行管理を図っていくとともに、県内市町の国土強靱化地域計画の内容充実を支援していく必要があります。
- ⑧先の大戦から75年以上が過ぎ、戦争体験者が高齢化していく中、戦争を実体験として語り継いでいくことが年々難しくなっていることから、悲惨な戦争の記憶と教訓を風化させないため、引き続き、多くの県民の皆さんに戦争の悲惨さと平和の大切さを伝えていく必要があります。
- ⑨全国知事会、圏域や東海三県の知事会等で、新型コロナ対策をはじめ広域的課題等に関して連携した取組や国への提言を実施しました。引き続き、こうした取組を進めるとともに、地域の実情に応

じた制度改正や予算編成がなされるよう、国等に対して、時機を捉え提言・要望活動を実施していく必要があります。

- ⑩県民の皆さんが県政に関する情報を入手する際には、新聞・テレビ・ラジオなどが大きなウェイトを占めています。より多くの方に情報が届くよう、手話通訳なども活用し積極的かつ正確に報道機関へ情報を提供していく必要があります。
- ⑪県の施策に関する情報を県民の皆さんに的確に届け、安全・安心な暮らしを実現するためには、県ホームページをはじめ、各広報媒体を効果的に組み合わせた情報発信を行うとともに「伝わりやすさ」を意識した質の高い「拡散性の高いコンテンツづくり」に取り組む必要があります。
- ⑫三重県が、県外の方々に観光や移住先の候補地として選定されるためには、マスメディアやウェブメディアに対する情報発信等を活用し、県の認知度向上・イメージアップをさらに促進していく必要があります。
- ⑬県民の皆さんが県政に関する情報を滞りなく入手できるよう、県ホームページについては、常時安定した運用・保守を行っていく必要があります。
- ⑭県民の皆さんの意見や提案が県政に反映されるよう、幅広い広聴活動を行うため、従来の広聴ツールのブラッシュアップを行っていく必要があります。
- ⑮県民の皆さんや、企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、基礎資料となる各種統計情報を積極的かつ正確に、わかりやすく提供することが必要です。
- ⑯県民の皆さんの参加による公正な県政を推進していくためには、行政情報を積極的に公開し、情報公開制度を適正に運用していくとともに、県が保有する個人情報も適正に管理していくため、職員の理解促進を図ることが必要です。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、具体的な大学像を検討し、それをもとに県民や事業者等を対象としたアンケートを実施するとともに、県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査します。また、既存の県内大学の定員増の可能性についても検討し、そのうえで、県内各関係団体の代表者等で構成する検討会議において設置の可否についての議論を進め、県としての方針を総合的に判断します。
- ②県内の高等学校を卒業した大学進学者が県内大学へ入学した割合は約2割に留まっており、また、県内高等教育機関の卒業生が県内に就職した割合も5割に満たない中で、県内入学者や県内就職者の増加につなげるため、県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて講じる取組に対し継続的な支援を行います。
- ③若者の県内定着を促進するため、「過疎地域などの指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などを満たした場合、奨学金返還額の一部を助成します。

- ④新型コロナウイルス感染症への対応や大規模災害への備え、人口減少等の直面する課題を克服し、将来世代も含め県民の皆さんが元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域を県民の皆さんと共に作り上げていく必要があるため、今後の県政運営の基本となる「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」および「みえ元気プラン（仮称）」を策定します。
- ⑤人口減少対策等に総合的に取り組む必要があるため、これまでの取組の成果と課題の検証を行い、あらゆる施策を総動員の上、引き続き地方創生に取り組めます。
- ⑥県民の皆さんの意識を把握し、今後の県政運営や各種計画の策定等に活用していくため、県民を対象としたアンケート調査を実施します。
- ⑦「三重県国土強靱化地域計画」に基づき、県内市町の国土強靱化地域計画の改訂等に向けた取組を支援するとともに、適切に進行管理を行います。
- ⑧戦争の悲惨な記憶と教訓が風化することのないよう、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組めます。
- ⑨新型コロナウイルス感染症への対策をはじめ、広域連携の必要性が高まっていることから、全国知事会等に参画し、地域課題や県境を越えて取り組むべき広域的課題の解決に向け、提言・提案や連携事業の実施等について、引き続き連携を深めていきます。
- ⑩県からの情報発信がテレビニュースや新聞等に取り上げられるよう適切に取り組むとともに、知事定例記者会見における手話通訳を実施するなど、より多くの方に情報が届くよう発信を行います。
- ⑪新型コロナウイルス感染症に関する県の施策や感染状況をはじめ、県政に関する重要な情報を県民の皆さんに的確に届けるため、県ホームページや県広報紙、テレビ、ラジオ、新聞、SNSなどのさまざまな広報媒体を効果的に活用した情報発信を行います。
- ⑫三重県が魅力的な地域として認知され、県外の方々に観光や移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知度向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。
- ⑬県ホームページについては、常に安定した運用を維持する必要があることから、OSのアップデートやセキュリティの確保など、Webシステムの運用保守を適切に行います。
- ⑭県民の皆さんの声を県政に反映できるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」「e-モニター」等を活用した広聴活動を行います。その際、よりの確な広聴活動が実施できるよう、DXの観点も含めた各広聴ツールのブラッシュアップを行います。
- ⑮県民の皆さんや、企業、団体等のさまざまな活動に生かすため、迅速かつ正確な統計調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果を分かりやすく公表するとともに、統計関係者の功績の表彰や統計

調査員への研修などにより、統計調査の円滑な実施を図ります。主要経済指標等の最新の統計情報を県ホームページ（「みえDataBox」）で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図ります。

- ⑯情報公開・個人情報保護制度の適正な運用をするために、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営します。

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

R 3 当初	R 4 当初（要求額）	増減
1, 587, 632	1, 594, 525	+6, 893

主な事業

①高等教育機関連携推進事業

予算額：（R3）22, 756千円 → （R4）21, 484千円

事業概要：大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、具体的な大学像を検討し、それをもとに県民や事業者等を対象としたアンケートを実施するとともに、県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査します。そのうえで、県内各関係団体の代表者等で構成する検討会議において設置の可否についての議論を進め、県としての方針を総合的に判断します。また、県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組に対し継続的な支援を行います。

②地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

予算額：（R3）23, 652千円 → （R4）21, 376千円

事業概要：若者の県内定着を促進するため、「過疎地域などの指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などを満たした場合、奨学金返還額の一部を助成します。

③行動計画進行管理事業

予算額：（R3）3, 964千円 → （R4）16, 024千円

事業概要：今後の県政運営の基本となる「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」及び「みえ元気プラン（仮称）」を策定し、進行管理を行います。また、地方創生の取組の進捗状況を把握し、的確な進行管理等を行います。

④計画推進諸費

予算額：（R3）6, 708千円 → （R4）7, 187千円

事業概要：県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。

⑤未来につなぐ平和発信事業

予算額：（R3）785千円 → （R4）600千円

事業概要：戦争の悲惨な記憶と教訓が風化することのないよう、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組みます。

⑥広域連携推進費

予算額：(R3)12,159千円 → (R4)11,054千円

事業概要：全国知事会等に参画し、地域課題や県境を越えて取り組むべき広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。

⑦中部圏・近畿圏連携強化費

予算額：(R3)2,891千円 → (R4)2,900千円

事業概要：中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、地域課題や県境を越えて取り組むべき広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。

⑧県政情報発信事業

予算額：(R3)108,805千円 → (R4)108,129千円

事業概要：県民の皆さんが利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」をさまざまな媒体でお届けします。また、併せて定期刊行物（フリーペーパー）等も活用し、県の情報を発信します。

⑨電波広報事業

予算額：(R3)59,956千円 → (R4)59,947千円

事業概要：県政の重要課題に関する情報、防災など県民の安全安心に関する情報及び三重の食や景観など県の魅力に関する情報をより多くの県民の皆さんに届けるため、テレビ・ラジオの番組で発信します。

⑩広聴広報アクションプラン推進事業

予算額：(R3)14,676千円 → (R4)12,547千円

事業概要：三重県が魅力的な地域として認知され、県外の方々に観光や移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知度向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。

⑪インターネット情報提供推進事業

予算額：(R3)29,242千円 → (R4)29,482千円

事業概要：県民の皆さんが、県の情報を確実に入手できるよう、ウェブサイトや動画を活用し、効果的・効率的な情報提供を行います。

⑫広聴体制充実事業

予算額：(R3)13,505千円 → (R4)20,169千円

事業概要：県民の皆さんの声を県政へ反映できるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」「e-モニター」等を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

⑬報道等事業

予算額：(R3)8,876千円 → (R4)13,702千円

事業概要：県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報を報道機関に提供し、マスメディアを活用した情報発信を積極的に行います。また、知事定例記者会見における手話通訳を実施するとともに、会見内容のテキスト公開を行うなど、より多くの方に情報が届くよう発信を行います。

⑭就業構造基本調査費

予算額：(R3) — 千円 → (R4)44,629千円

事業概要：国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として調査を実施します。

⑮統計情報編集費

予算額：(R3)822千円 → (R4)711千円

事業概要：県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。

⑯情報公開・個人情報保護制度運営費

予算額：(R3)4,628千円 → (R4)4,634千円

事業概要：情報公開・個人情報保護制度の適正な運用をするために、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営します。

・令和4年度 当初予算要求総括表(戦略企画部)

(単位: 千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
会計:一般会計 款:総務費	1,587,632	1,594,525	6,893	100.4%
戦略企画部 計	1,587,632	1,594,525	6,893	100.4%

・令和4年度当初予算要求額と令和3年度当初予算額との主な増減
要因(戦略企画部)

(単位: 千円)

細 事 業 名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
【増額の主なもの】				
就業構造基本調査費	-	44,629	44,629	皆増
行動計画進行管理事業費	3,964	16,024	12,060	404.2%
【減額の主なもの】				
経済センサスー活動調査費	103,782	-	△103,782	皆減
社会生活基本調査費	10,621	-	△10,621	皆減

・令和4年度当初予算要求 新規事業一覧(戦略企画部)

(単位: 千円)

一部 新規	重点 施策 枠	細 事 業 名	事 業 費
※	◇	高等教育機関連携推進事業費	17,369
		住宅・土地統計調査単位区設定費	10,855
		就業構造基本調査費	44,629
戦略企画部 計			72,853

【記号の説明】

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「◇」…令和4年度重点施策枠のもの

・令和4年度重点施策枠事業一覧表(戦略企画部)

(4) 未来を拓くひとづくり・新技術

(単位: 千円)

細 事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
高等教育機関連携推進事業費	大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、具体的な大学像を検討し、それをもとに県民や事業者等を対象としたアンケートを実施するとともに、県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査します。そのうえで、県内各関係団体の代表者等で構成する検討会議において設置の可否についての議論を進め、県としての方針を総合的に判断します。	17,369
戦略企画部 計		17,369

・令和4年度新型コロナウイルス感染症対策枠 事業一覧(戦略企画部)

(単位: 千円)

細 事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
報道等事業費	新型コロナウイルス感染症に関する緊急記者会見における手話通訳を実施します。また、感染情報をはじめとした報道発表資料を提供します。	2,814
戦略企画部 計		2,814

・令和4年度大規模臨時的経費事業一覧(戦略企画部)

(単位:千円)

細事業名	事業費
Ⅲイその他(新規)	
行動計画進行管理事業費 (次期計画にかかる冊子印刷事業費)	12,393

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

Ⅰ 義務的度合が高いもの

ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費

イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

Ⅱ Ⅰより義務的度合は低い、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

Ⅲ その他の事業 ア 継続事業 イ 新規事業

・事業の見直し一覧(戦略企画部)

	件数	差引(千円)
廃止事業	1	△1,143
リフォーム事業	0	-
休止事業	4	△115,103
合計	5	△116,246

(単位:千円)

番号	細事業名	区分			令和3年度	令和4年度	差引 B-A	説明
		廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B		
▲ 3	経済センサス-活動調査費			1	103,782	-	△103,782	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。
▲ 4	国勢調査費			1	484	-	△484	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。
▲ 5	工業統計調査費	1			1,143	-	△1,143	令和4年度から国が直接実施する経済構造実態調査に含まれることになり、県への委託が終了するため廃止します。
▲ 6	社会生活基本調査費			1	10,621	-	△10,621	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。
▲ 7	農林業センサス費			1	216	-	△216	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。
戦略企画部 計		1	0	4	116,246	-	△116,246	

【記号の説明】

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

